メディアリテラシーの涵養を図る授業の開発と評価（2）
―高等学校との比較及び短期大学での実践を基に―

峰　本　義　明

Development and Evaluation of a lesson to cultivate the media literacy (2)
- Based on the comparison with high school and a practice in junior college -

Yoshiaki Minemoto

1．はじめに

1.1. メディアリテラシーの定義と現状

現代では、多彩な機能を持つスマートフォンやタブレットなどの新しい情報メディアが発売され、多くの人々が利用している。また、SNS（Social Networking Service）の登場は人々のコミュニケーション形態を大きく変化させている。こうした情報メディアやコミュニケーション形態の変化は学習者へも大きな影響を与えている。そして、この変化に対応するために求められる能力もまた大きく変化し、新しく更新されていく必要性がある。

さらにスマートフォン、タブレットや新しいSNSサービスに対する学習者と保護者の世代間におけるデジタル・デバイドも拡大している。そのため、こうした情報メディアやコミュニケーション形態の変化に対応することを家庭教育に期待することが難しくなっており、教育機関にその役割が求められているところである。

学校現場でも、ICT（Information and Communications Technology）を応用した学習はこれまで実現できなかった学習形態や学習方法を可能とし、新たな教育効果を生み出している。個人学習やグループ学習においても新しいメディアが持つ利便性を十分に応用することで、大きな効果を生み出すことができる。

一方、新しいメディアの危険性を十分に認識せずに利用した場合に発生する被害の大きさは年々拡大する方向に向かっている。特に幼児期や青年期における新しいメディアの影響は大きく、これまで多くの問題が発生し、大きな事件にも発展している[1)]。

そこで、こうした変化の時代に対応する能力として注目されるのが「メディアリテラシー」である。メディアリテラシーの定義は様々な人々が試みている。その中でも、日本においてメディアリテラシーが注目されるきっかけとなった菅谷明子による定義[2)]は次のとおりである。

メディア・リテラシーとは、ひと言で言えば、メディアが形作る「現実」を批判的（クリティカ

ル）に読み取るとともに、メディアを使って表現していく能力のことである。最近は、コンピュータを使いこなす意味での「コンピュータ・リテラシー」や「情報リテラシー」と混同される場合もあるが、ここで言うメディア・リテラシーとは機器の操作能力に限らず、メディアの特性や社会的な意味を理解し、メディアが送り出す情報を「構成されたもの」として建設的に「批判」するとともに、自らの考えなどをメディアを使って表現し、社会に向けて効果的にコミュニケーションをはかることでメディア社会と積極的に付き合うための総合的な能力を指す。

これを見ると、以下の３つの点がわかる。１つ目は、メディアリテラシーとはコンピュータを使いこなすためのコンピュータ・リテラシーや情報リテラシーには限らないということである。ややもすればコンピュータや情報メディアなどを効率的に使いこなす能力を学習者にいかに得させるかが大きな関心事となるが、それ以前にメディアについてよく知ることが必要となる。

２つ目は、メディアリテラシーとはメディアが提供する情報を批判的に読み解くということである。マス・メディアが提供する情報は今日の社会においても大きな影響を持っている。また、SNSなどからは情報がまさに洪水のように我々に押し寄せている。こうしたメディアが与える情報の特性や社会的な意味を理解して、批判的に読み解く能力が今日の社会では必須である。森達也（2011）は「メディア・リテラシーは、あなたが正しい世界観を持つために、メディアを有効に活用するためのメソッド（方法）だ」と述べている[3)]。マス・メディアによる情報が不可避的に「編集された」情報である以上、正しい世界観を持つためにメディアリテラシーは欠かせない。

３つ目は、メディアリテラシーとはメディアを使って自分の考えなどを表現するということである。現在の情報メディアがもたらしたものは、誰もが情報の発信者になれるという新しい状況である。これまでは知識を持つ一部の者が書籍やマス・メディア等を介して情報を発信できていた。しかし、新しい情報メディアはFacebookやTwitter、LINEなどのSNSサービスを介して誰もが情報の発信者になれるという状況を作り出した。これは情報の発信の歴史を考えても未曾有の出来事である。こうした状況において、いかに適切な情報を発信するか、あるいは情報を発信しないか、という判断の能力も今日の社会では大変に重要である。

そこで、学習者のメディアリテラシーを涵養することは、家庭教育に期待することが難しい現状では、学校教育の場において積極的に推進していくことが大切である。メディアリテラシーの学習により、新しいメディアの有効性を学習者自身が十分に理解し応用することにより効果的な学習を進めることが可能となり、一方その危険性を十分に認識することにより大きな問題を回避することが可能となる。

1.2. 高等学校および短期大学での現状

本研究では、メディアリテラシーを涵養するにあたり、高等学校と短期大学での授業実践の可能性を探る。そこで、高等学校及び短期大学において、授業ではメディアリテラシーがどのように扱われているかを概観する。

高等学校では、携帯電話所有率が約97％、（そのうち約83％がスマートフォン）となっており、今後もスマートフォン所有率は上昇すると予想されている。そして、メディアリテラシーの学習は高等学校における教科「情報」を中心に、「政治・経済」などにおいて行われている。

一方、短期大学では、修学期間が短く、また実務的な内容に関する学習を重視する傾向にあるため、メディアリテラシーについて実際的に体験し、学ぶ機会が少なくなっていると考えられる。

そうした状況にあっても、メディアリテラシーの学習に関する先行研究は様々な形で取り組まれてお

り、保育者養成系短期大学においてもいくつかの実践例がある。松山由美子・今井亜湖（2000）は、保育者養成短期大学における情報教育のあり方について、先行研究を踏まえながら情報化社会の中の保育者として必要な資質をまとめ、保育者養成短期大学における情報教育の現状と課題を指摘し、「保育者としてのメディアリテラシー」を育成する情報教育カリキュラムを策定し、実践している[4)]。

また、塚田慶一（2003）は、学生への調査から、学生が保護者との連絡の手段としてインターネットやE-Mailを用い、他の園の保護者とインターネットを通して意見交流したり、自分のホームページを作って情報公開することで、保護者との理解を深めたりしたい、という希望を持っていることを報告している。そして、それを踏まえて、学生を各園のクラス担任になりきらせて、園通信をコンピュータやデジタルカメラなどを用いて作成させる実習を通して、コンピュータが保育における「遊具」の一つであり、特別視する必要のないことを実践的に学ばせようとしている[5)]。

この塚田のような方向性は大いに推進されるべきと考える。学生は将来保育の現場に立った時、幼児を目の前にして情報メディアを活用すべきか否か、また、具体的にどのように活用すべきかの判断を迫られる。また、保護者や同僚に対してメディアに対する姿勢を考え、提案するという場面に立たされた時、具体的にどう対処すべきかを迫られるのである。こうした状況を踏まえると、情報メディアをいかに活用し、また情報メディアへの態度についていかに共通理解を得るかというメディアリテラシーを養う学習をする機会が多く与えられるべきだと考える。

2. 研究の目的

そこで、本研究では以下の３点を目的とする。

① 高等学校と短期大学の学習者におけるメディアリテラシーの自己評価の状況について比較調査を行う。
② 上記の結果を基に、短期大学において、学習者が保育の現場に立つ際に役立つ、メディアリテラシーを涵養する実践的な授業を開発し、実践する。
③ 実践の前・中・後に質問紙調査を行い、その結果を分析して、開発した授業の評価を行う。

なお、本研究は「メディア・リテラシーの涵養を図る授業の開発と評価 －高等学校と短期大学における比較調査を基に－」[6)] と題して発表した研究の続編にあたる。同様の問題意識に基づいているが、開発した授業及び分析の内容は別のものである。

3. 調査・実践

3.1. 高等学校と短期大学における比較調査

小学校から高等学校までメディアリテラシーについての学習を経験してきた学習者は、短期大学の段階にあってどのような意識を持っているのだろうか。こうした実態を明らかにするために、筆者は新潟県立新潟江南高等学校の田中一裕教諭の協力を得て、高等学校及び短期大学において質問紙調査を行った。

この調査は、メディアリテラシーに関する自己評価を回答させるものである。本研究では高等学校での指導を受けた学習者が短期大学においてどのような自己評価をするかについて主眼がある。そこで、

調査項目は高等学校学習指導要領解説･公民編の記述[7]から筆者が田中教諭と共に作成した（表２参照）。各項目について５段階で自己評価するものとなっている。高等学校では2015年９月に新潟県立新潟江南高等学校の２年生に対して、短期大学では2015年７月に本学幼児教育学科の２年生に対して、また2015年11月に１年生に対して、それぞれ独自に実施した。その調査項目のうち、メディアリテラシーの基本的な事項で、共通する最初の６項目のデータについて一要因参加者間分散分析を行った。有効回答数は、高等学校は148名、短期大学１年生は112名、短期大学２年生は116名である。その分散分析の結果を、便宜上一覧にまとめたものが表１である。分散分析には中野博幸･田中敏の「js-STAR2012 release 2.0.7j」[8]を用いた。

表1　高等学校及び短期大学におけるメディアリテラシーに関する自己評価結果の分散分析一覧

No.	質問項目	高等学校		短大1年生		短大2年生		F値	p	多重比較（Holm法）		
		平均	ＳＤ	平均	ＳＤ	平均	ＳＤ	(2,373)		高校と短1生	高校と短2生	短1生と2生
1	メディア・リテラシーの「メディア」の内容を理解できている	3.22	1.06	3.09	1.00	2.71	1.03	8.42	**	=	>	>
2	メディア・リテラシーの「リテラシー」の内容を理解できている	2.31	1.01	2.13	0.93	1.91	0.88	5.66	**	=	>	=
3	パーソナル・メディアとマス・メディアの違いを理解できている	2.52	1.09	2.26	0.90	2.04	0.90	7.71	**	=	>	=
4	マス・メディアとスマートフォンの違いを理解できている	3.01	1.09	2.89	1.05	2.69	1.09	2.82	+	=	=	=
5	スマートフォン，タブレットのメリットを理解できている	3.78	0.87	3.76	0.95	3.47	0.98	4.28	*	=	>	>
6	スマートフォン，タブレットのデメリットを理解できている	3.81	0.77	3.76	0.93	3.42	0.98	6.89	**	=	>	>

**p<0.01 *p<0.05 +p<0.1を表す

分散分析を行った結果、６項目全てにおいて高等学校より短期大学の平均が有意に低い、または有意傾向にあった。Holm法を用いた多重比較によると、高等学校と短大１年生の平均の間はどの項目でも有意差はなく、高等学校と短大２年生の平均の間は第４項目を除いた５項目で短大２年生の方が有意に小さかった。また、短大１年生と２年生の平均の間は、第１・５・６項目において２年生の方が有意に小さかった。したがって、高等学校の生徒よりも短期大学の学生の方がメディアリテラシーに関する自己評価は低く、それは１年生よりも２年生の方が自己評価を低くしていることが主たる要因であると考えられる。

このことから、高等学校段階までに学習者が習得しているメディアリテラシーは、短期大学に進んで半年程度経過した段階ではまだ保持されているものの、１年数ヶ月が経過している段階では衰退していることが予想される。これは、高等学校以降、メディアリテラシーを取り扱う学習が少なくなることが関係していると思われる。すなわち、短期大学での学習にはメディアリテラシーを意識させ、その伸長を図る機会が少ないと言えるのではないか。

3.2. 授業開発の視点

上記の仮説を踏まえて、本研究では学習者にメディアリテラシーを意識させる授業を開発する。その際、実現すべきは以下の3点である。

１点目は、情報メディアについての知識を十分に与えることである。学習者は情報メディアや新しいコミュニケーション・ツールを日常的に活用している。しかし、それら新しいメディアやツールの特徴・特性や、有用性・危険性について十分な知識を持っているとは言えない。また、その危険性について、オリエンテーション等で事例を紹介して注意を喚起しているが、学習者にとっては未だ具体性に欠けるようである。そこで、海外における事例を交えつつ、情報メディアの現状についての総体的な知識を与えることが必要である。その上に立ってこそ、学習者はメディアリテラシーの必要性を納得するこ

とができるであろう。

２点目は、上記によって得た知識に基づいて、情報メディアのメリット・デメリットを考えさせることである。情報メディアやコミュニケーション・ツールの活用の是非を考えるにあたっては、それらのメリット・デメリットを双方の立場に沿って確認し、様々な具体的な事例を根拠として考えさせることが必要である。その際、一般的な社会人としての立場からの観点と、保育者としての立場からの観点と、両方の観点を持つことが大切である。本学幼児教育学科の学生は将来保育者として現場に立つ者が大半である。そこで、一般的な社会人としては許容されても、保育者としてはデメリットとして認識すべき事例もある。保育の現場に立つという実践的な場面を踏まえて判断させることの効果は大きいと考える。

３点目は、これまでの２点の学習を踏まえて、自分自身は情報メディアと今後どのように接していこうとするか、考えをまとめさせることである。情報メディアの現状についての知識、情報メディアのメリット・デメリットについての検討を踏まえて、保育者として現場に立つ学習者自身は情報メディアとどのように接していくか、自らの考えをまとめさせたい。

これらの情報メディアやコミュニケーション･ツールについての学習･検討を通して、学習者のメディアリテラシーの向上を図る。

3.3. 実践の評価

この実践の成果を検討するために、授業実践の事前・中間・事後に、学習者のメディアリテラシーに関する自己評価を項目とする質問紙調査を行う。自己評価の項目は高等学校学習指導要領解説・公民編において、指導に当たって配慮すべき事項に挙げられているものを参考にして筆者らが作成した（表２）。全部で13項目あり、最後の第13項目はメディアリテラシーに関しての自由記述である。これを除く12項目について、５点満点で自己評価をさせた。

なお、実施時期として「事前：授業実施前」、「中間：情報メディアに関する講義の後」、「事後：授業実施後」の３回を設ける。中間の調査を設けるのは、一斉授業形態による講義が学習者の自己評価に及ぼす影響について調査したいからである。

表2　学習者のメディアリテラシーに関する自己評価調査項目

１．メディアリテラシーの「メディア」の内容を理解できている
２．メディアリテラシーの「リテラシー」の内容を理解できている
３．パーソナル・メディアとマス・メディアの違いを理解できている
４．マス･メディアとスマートフォンの違いを理解できている
５．スマートフォン、タブレットのメリットを理解できている
６．スマートフォン、タブレットのデメリットを理解できている
７．幼児教育へのメディア利用のメリットを理解できている
８．幼児教育へのメディア利用のデメリットを理解できている
９．幼児にメディアを利用した部分実習を構想できる
10．保護者へメディア利用上の利点や注意点を説明できる
11．職場の同僚にメディア利用上の利点や注意点を説明できる
12．学生の仲間にメディア利用上の利点や注意点を説明できる
13．メディアリテラシーについて、今のあなたの考えを自由に書いてください。

4. 授業実践

4.1. 対　　象

対象は本学幼児教育学科の１年生131名である。この授業は３クラスに分かれて展開されている。各クラスの人数は以下の通りである。

Ａクラス44名（男子１名、女子43名）
Ｂクラス43名（男子１名、女子42名）
Ｃクラス44名（男子１名、女子43名）

4.2. 実施時期

実施時期は2015年11月から12月にかけてである。なお、本実践における１回の授業は90分である。

4.3. 授業計画

本実践は幼児教育学科の「言葉指導法Ｉ」の授業の一環として行った。全15回の授業中の第８回～10回にあたる３回の授業を本実践に充てた。なお、プレ調査を行うために第７回の授業の一部を用いた。

この３回の授業を以下のように展開した。

１時間目は、講義を通して、メディアリテラシーの定義について確認させ、その上で現代のメディアにまつわる問題点と利点とを指摘し、メディアに対してどう関わるべきかを考えさせた。

２時間目は、上記の内容を踏まえてグループワークを行わせ、情報メディアのメリット・デメリットについて、インターネット等を参照して実際の事例を調査させ、まとめさせた。その際、「一般的な場面において」と「保育の現場において」の2観点を用意し、双方についてメリット・デメリットを検討させた。

３時間目は、以上２時間の学習を踏まえて、学習者個人が情報メディアとどう接していこうとするか、考えをまとめさせた。さらに、その考えを、ワールドカフェ方式によってグループ内で意見交換させ、自らの考えの相対化を図った。

表3　授業の全体計画

回	授　業　内　容	注意事項
第７回	・プレ調査の実施	・授業の終わりに実施する
第８回	【講義】 ・メディアリテラシーの現状と課題に関する講義	
第９回	・中間調査の実施 【グループワーク】 ・情報メディアのメリット・デメリットについての検討 ・「一般的な立場」と「保育の現場」の２観点それぞれについて、メリット・デメリットを考察させる	・中間調査は授業の初めに実施する
第10回	【個人作業】 ・情報メディアとの接し方について、各自の考えをまとめさせる 【グループワーク】 ・ワールドカフェ方式によってグループ・ディスカッションを行い、意見交流して自分の考えを深めさせる	・各自の考えは事前にまとめさせておく
第11回	・ポスト調査の実施	・授業の初めに実施する

授業の全体計画は表３のとおりである。

4.4. 実践の概要

１時間目　メディアリテラシーの現状と課題に関する講義

メディアリテラシーの現状と課題について田中教諭の協力を得て、解説の講義を行った。メディアリテラシーの定義を確認し、マス・メディアとの違いを考えさせた。そして、情報メディアの問題点について、韓国・中国・アメリカの事例[9]を紹介しながら解説した。また、情報メディアの可能性について、ウェラブル・コンピュータの事例を紹介しながら解説した。そして、幼児教育における情報メディアの課題について解説した。最後に、講義の内容を踏まえて、現段階で幼児教育における情報メディアの活用についての学習者各自の態度を、賛成を右に、反対を左にした数直線上に各自の氏名を記したポストイットを貼るという形で表明させた（写真１参照）。

写真1　ポストイットによる態度表明のワーク

２時間目　情報メディアのメリット・デメリットを検討するグループワーク

学習者を３～６名のグループに組ませた。メンバーの構成は自由である。そして、ワークシート「情報メディアのメリット・デメリット」について（図１参照）を用いて、情報メディアのメリット・デメリットについて各自で調べ、まとめさせた。観点として「一般的な場面において」と「保育の現場において」の２つを設け、それぞれの観点に沿ってメリット・デメリットをまとめるようにさせた。各自のコンピュータを持参させ、インターネット等で具体的な事例を探させ、それを踏まえてメリット・デメリットについて検討させた。最後に、それらのメリット・デメリットを踏まえて、学習者個人として情報メディアとどう接していこうとするかについて、考えをまとめさせた。

３時間目　情報メディアとの接し方について考えをまとめるワールドカフェ

学習者個人として情報メディアとどのように接していくかについての考えを、ワールドカフェ方式によって意見交流させた。この際、設定したテーマは「幼児教育に携わる私は、メディアをどう使っていこうとするか？」とした。４～５名のグループを組ませ、第１ラウンドはそのグループ内で意見交流を10分間させた。各グループに模造紙を１枚ずつ配布し、話し合った内容をメモしておくようにさせた。第２・３ラウンドは司会者一人を残した他のメンバーをシャッフルさせ、７分間ずつさらに意見交流させた（写真２参照）。次に、最初のグループにメンバーが戻り、他グループ・メンバーとの話し合いで得た情報を持ち寄らせ、検討させた。最後に、各グループで話し合った内容から全員に伝えたいことを3つ選択させ、模造紙を掲げて全員に対して発表させた（写真３参照）。

言葉指導法Ⅰ第９回　ワークシート「情報メディアのメリット・デメリット」について　　学籍番号【　　】氏名【　　】

1．一般的な場面において

メリット

1．メリットとなる具体的事例を、インターネット等を活用して探し出し、概要をまとめよう。（WebページのURLを控えておくこと）

2．上記の事例のどのようなことがメリットか、箇条書きにしてそれぞれの理由を考えてみよう。

・
・
・
・

デメリット

1．デメリットとなる具体的事例を、インターネット等を活用して探し出し、概要をまとめよう。（WebページのURLを控えておくこと）

2．上記の事例のどのようなことがデメリットか、箇条書きにしてそれぞれの理由を考えてみよう。

・
・
・
・

2．保育の現場において

活用例

1．保育の現場で情報メディア（タブレットなど）を活用している具体的事例を、インターネット等を活用して探し出し、概要をまとめよう。（WebページのURLを控えておくこと）

2．上記の事例のどのようなことがメリットか、箇条書きにしてそれぞれの理由を考えてみよう。

・
・
・
・

問題点

1．保育の現場における情報メディアの問題点を示す具体的事例を、インターネット等を活用して探し出し、概要をまとめよう。（WebページのURLを控えておくこと）

2．上記の事例のどのようなことがデメリットか、箇条書きにしてそれぞれの理由を考えてみよう。

・
・
・
・

3．まとめ

上記のメリット・デメリットを踏まえて、
今後、自分は情報メディアとどう接して
いこうと考えるか。

図1　ワークシート「情報メディアのメリット・デメリット」について

写真2　ワールドカフェ方式による話し合い

写真3　各グループの発表の様子

5. 結　果

表２に示した、学習者のメディアリテラシーに関する自己評価調査項目を用いて、授業実践の事前・中間・事後に質問紙調査を行った。この調査結果を用いて１要因参加者内計画で分散分析を行った。有効回答数は112名であった。分散分析には「js-STAR2012 release 2.0.7j」を用いた。

その結果を、便宜上一覧にして示したものが表４である。12項目の全てにおいて、平均点は事前より中間の方が、中間より事後の方が上昇している。分散分析の結果、12項目の全てが１％水準で統計的に

有意であった（図２参照）。各項目のF値は以下のとおりである。

第１項目「メディア・リテラシーの「メディア」の内容を理解できている」：$F_{(2、222)}=117.68$、$p<0.01$
第２項目「メディア・リテラシーの「リテラシー」の内容を理解できている」：$F_{(2、222)}=251.23$、$p<0.01$
第３項目「パーソナル・メディアとマス・メディアの違いを理解できている」：$F_{(2、222)}=193.38$、$p<0.01$
第４項目「マス・メディアとスマートフォンの違いを理解できている」　：$F_{(2、222)}=103.18$、$p<0.01$
第５項目「スマートフォン、タブレットのメリットを理解できている」　：$FF_{(2、222)}=26.14$、$p<0.01$
第６項目「スマートフォン、タブレットのデメリットを理解できている」：$F_{(2、222)}=29.77$、$p<0.01$
第７項目「幼児教育へのメディア利用のメリットを理解できている」　：$F_{(2、222)}=78.02$、$p<0.01$
第８項目「幼児教育へのメディア利用のデメリットを理解できている」　：$F_{(2、222)}=80.22$、$p<0.01$
第９項目「幼児にメディアを利用した部分実習を構想できる」　：$F_{(2、222)}=57.00$、$p<0.01$
第10項目「保護者へメディア利用上の利点や注意点を説明できる」　：$F_{(2、222)}=85.10$、$p<0.01$
第11項目「職場の同僚にメディア利用上の利点や注意点を説明できる」　：$F_{(2、222)}=81.03$、$p<0.01$
第12項目「学生の仲間にメディア利用上の利点や注意点を説明できる」　：$F_{(2、222)}=84.57$、$p<0.01$

表4　学習者のメディアリテラシーに関する自己評価調査結果の分散分析一覧

No.	質問項目	事前 平均	事前 SD	中間 平均	中間 SD	事後 平均	事後 SD	F値 (2,222)	p	多重比較（Holm法） 事前と中間	事前と事後	中間と事後
1	メディア・リテラシーの「メディア」の内容を理解できている	2.81	1.02	3.82	0.66	4.10	0.46	117.68	**	<	<	<
2	メディア・リテラシーの「リテラシー」の内容を理解できている	1.83	0.82	3.31	0.67	3.68	0.66	251.23	**	<	<	<
3	パーソナル・メディアとマス・メディアの違いを理解できている	2.06	0.90	2.06	0.90	3.82	0.71	193.38	**	<	<	<
4	マス・メディアとスマートフォンの違いを理解できている	2.67	1.07	3.70	0.79	4.00	0.69	103.18	**	<	<	<
5	スマートフォン，タブレットのメリットを理解できている	3.67	0.88	3.92	0.64	4.23	0.64	26.14	**	<	<	<
6	スマートフォン，タブレットのデメリットを理解できている	3.74	0.88	4.00	0.67	4.34	0.58	29.77	**	<	<	<
7	幼児教育へのメディア利用のメリットを理解できている	2.87	0.91	3.38	0.88	3.97	0.83	78.02	**	<	<	<
8	幼児教育へのメディア利用のデメリットを理解できている	3.37	0.93	3.92	0.64	4.37	0.63	80.22	**	<	<	<
9	幼児にメディアを利用した部分実習を構想できる	2.16	0.76	2.64	0.83	3.20	0.89	57.00	**	<	<	<
10	保護者へメディア利用上の利点や注意点を説明できる	2.79	0.91	3.30	0.82	3.88	0.74	85.10	**	<	<	<
11	職場の同僚にメディア利用上の利点や注意点を説明できる	2.74	0.83	3.33	0.77	3.79	0.76	81.03	**	<	<	<
12	学生の仲間にメディア利用上の利点や注意点を説明できる	2.88	0.91	3.51	0.82	3.96	0.71	84.57	**	<	<	<

**p<0.01 *p<0.05 +p<0.1を表す

また、Holm法による多重比較の結果、12項目の全ての平均値において「事前と中間」「事前と事後」「中間と事後」が５％水準で有意に大きかった。

これらのことから、本研究における授業実践は、学習者のメディアリテラシーに関する自己評価を向上させるのに効果があったと言える。また、１時間目に行った講義も、２・３時間目に行ったグループワーク、ワールドカフェ方式による意見交流も、学習者の自己評価の向上に効果があったと言える。

6. 考　察

初めに、第１項目～第６項目について考察する。これらの項目は高校生との自己評価の比較を行う際に使用したものである。これらは、高等学校２年生と短期大学１年生とを比較した際にはあまり差がないものであった。しかし、本授業実践によって自己評価をさらに改善させることができた。また、第１項目～第６項目はメディアの定義についての理解を問うたものであるので、これらの定義に関する理解

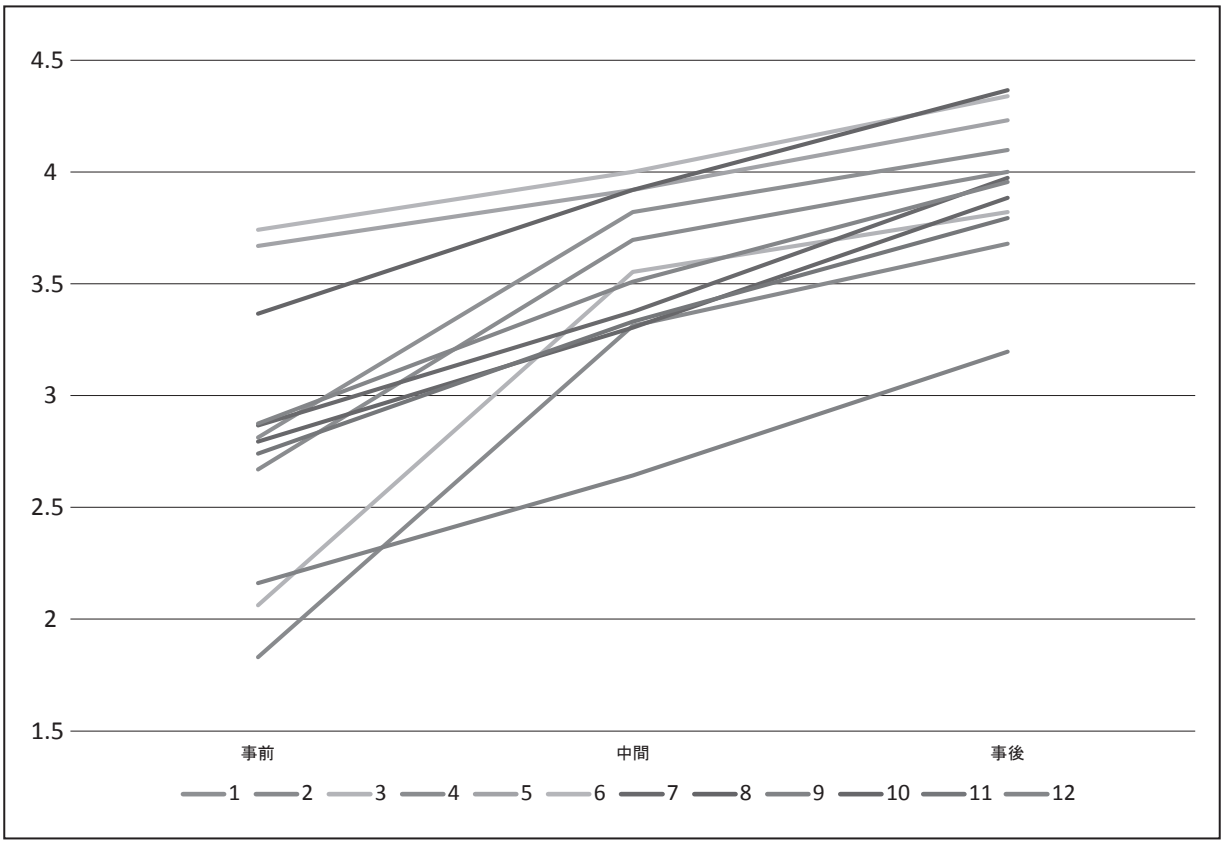

図2　学習者のメディアリテラシーに関する自己評価調査結果の平均点の推移

を伸長させることができたと考えられる。

次に第７項目～第12項目について考察する。本実践授業の内容と関連があるのは第７項目「幼児教育へのメディア利用のメリットを理解できている」及び第8項目「幼児教育へのメディア利用のデメリットを理解できている」のみであった。そこで、これらについての学習者の自己評価が高まるのは当然である。しかし、第９～2項目の、幼児に対する部分実習や保護者・職場の同僚・学生の仲間にメディア利用上の利点や注意点についての説明に関する自己評価まで向上しているのは、本実践授業が幼児教育全般におけるメディアの取り扱い方に対する学習者の意識に働きかけることができたことを示唆している。

なお、自己評価調査の第13項目には「メディア・リテラシーについて、今のあなたの考えを自由に書いてください」として、自由記述を求めている。事後調査における自由記述の回答を見ると、主な回答として以下のものが挙げられる。

> メディアを使う使わないできっぱりと言い切ることはできないと思いました。メディアはやっぱり便利なので、使い方や方法を守って使うべきだと思います。使わない時は使わずに、目的を持って使うことができれば、良い方向にメディアを利用できると思いました。

> 使い方次第でどうとでも変わる、怖いメディアをよく理解することが大切だと思いました。情報の取捨選択を正しく行い、良いところ、悪いところも理解したうえで使っていきたいと思いました。

幼児にメディアを使うことは良くないことだと決めつけていた面もあったと思います。今でもメディアを使った保育実践はあまりしたいとは思いませんが、自然の動物などを知る機会でもありますし、使い方次第で良くも悪くもなると思います。正しい使い方を教えられるような保育者になりたいです。

上記のように、情報メディアのメリット・デメリットについての理解を踏まえて、単に「幼児にはメディアは必要ない」と短絡的に判断を下すのではなく、幼児教育の目的を踏まえて、目的を達成するための手段としてのメディア利用を考える姿勢を持つことができている様子がうかがえる。

一方で、次のような回答もある。

人それぞれ違う意見がありましたが、やっぱり子どもたちには使わせたくないと思います。私たちが園児・小学生のころは、テレビなどは家で見ていたし、タブレットや携帯なんかは全然使用していません。それでも今、普通にパソコンやスマートフォンを使えているので、幼児のころに使用したからといって、社会に出た時にどうなるかとか変わらないと思います。

このように、学習を終えても幼児教育における情報メディアの活用について否定的な意見のままの学習者がある程度いる。しかし、これらの学習者も、３回の授業を通して様々な意見に触れ、自らの考えの相対化を経験したはずである。その上で、自らの意見をまとめた際にこうした否定的な意見を持つことには意味があると考える。情報メディアについて正確な知識を持たないまま、単純な印象でメディアを否定するのではなく、メディアのメリット・デメリットを検討した上で「使わせたくない」という考えを持つこともまた、「メディアリテラシー」を働かせた結果だと言えるのではないだろうか。メディアリテラシーとはそのように、メディアを「批判的に考察する」能力である。その上での否定的な判断なら尊重すべきものである。

7. 結論と今後の課題

本研究の結論として以下のことが挙げられる。

① 高等学校と短期大学においてメディアリテラシーに関する自己評価の比較調査を行い、高校生に比べて短期大学生の自己評価が低いことを明らかにした。
② 比較調査の成果を踏まえて、情報メディアのメリット・デメリットを検討する問題解決型授業を開発し、グループワークやワールドカフェ方式によるグループ・ディスカッションを取り入れた授業を実践することができた。
③ その授業実践に対する質問紙調査により、開発した授業が学習者のメディアリテラシーに関する自己評価を向上させることができた。

今後の課題として、以下の３点を挙げる。

１点目は、本研究で行った調査の自由記述回答の分析をさらに進めることである。自由記述には本実践による学習者の感想が率直に述べられている。これと自己評価の数値との関連を調べることで、自己

評価の精度を上げるとともに、学習者の学習内容をより正確に理解できる可能性がある。

２点目は、高等学校における実態との比較を一層進めることである。本研究において、高等学校でも共同研究者により同様の授業実践が行われている。その結果と本研究での結果とを比較することで、さらに知見を深めたい。

３点目は、授業開発をさらに進めることである。メディアリテラシーは３回の授業で十分に涵養できるようなものではない。今後も継続的に指導すべきものであり、また、より保育の現場に即した実践的な授業の開発が望まれる。

本研究の成果を踏まえ、今後も保育の現場に立とうとする学習者のメディアリテラシーを涵養する授業の開発に努めたい。

謝　辞

本研究は平成27年度新潟青陵大学短期大学部共同研究費の助成を受けて行った。ここに記して、感謝の意を表する。

また、本研究は新潟県立新潟江南高等学校の田中一裕教諭との共同研究の一環としての成果である。ここに明記し、田中教諭に深謝申し上げる。

注・参考文献

１）岡田尊司「インターネット・ゲーム依存症　ネトゲからスマホまで」文春新書、2014
２）菅谷明子「メディア・リテラシー　－世界の現場から－」岩波新書、2000、ｖページ
３）森達也「世界を信じるためのメソッド　僕らの時代のメディアリテラシー」イースト・プレス、2011、43ページ
４）松山由美子･今井亜湖「保育者養成短期大学における情報教育カリキュラム」名古屋柳城短期大学研究紀要、第22号、2000、125－136ページ
５）塚田慶一「IT時代での保育者育成のアプローチとしてのメディア・リテラシー導入の実践的研究について」東京成徳短期大学紀要、第36号、2003、9－18ページ
６）峰本義明・田中一裕「メディア・リテラシーの涵養を図る授業の開発と評価　－高等学校と短期大学における比較調査を基に－」日本教育工学会研究報告集、JSET15-5、2015、141－148ページ
７）「高等学校学習指導要領解説　公民編」文部科学省、2009
８）中野博幸・田中敏、js-STAR2012 release 2.0.7j、
http://www.kisnet.or.jp/nappa/software/star/index.htm（参照日2016. 2. 22）
なお、中野博幸・田中敏「フリーソフトjs-STARでかんたん統計データ分析」技術評論社、2012を参照した。
９）韓国・中国・アメリカの事例について、１）の文献に加えて以下の文献を参照した。
遠藤美季「脱ネット・スマホ中毒　依存ケース別SNS時代を生き抜く護身術！」誠文堂新光社、2013
樋口進「ネット依存症のことがわかる本」講談社、2013